2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　サクサ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6675　　URL　https://www.saxa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　齋藤　政利
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員　　（氏名）　大田原　就太郎　　(TEL) 03-5791-5511
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（決算説明動画の配信を予定　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,133	4.2	906	△22.4	1,046	△14.8	15,633	―
2026年３月期中間期	22,202	12.8	1,167	△5.7	1,229	△0.7	822	△27.1

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　16,224百万円(　　－%)　　2026年３月期中間期　1,051百万円(　53.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	895.76	―
2026年３月期中間期	47.30	―

(注)１ 2027年３月期第２四半期（中間期）の親会社株主に帰属する中間純利益および包括利益の対前年中間期増減率は1,000%を超えるため、「－」と記載しております。
２ 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり中間純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	72,366	47,972	66.3
2026年３月期	53,979	32,727	60.6

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　47,972百万円　　2026年３月期　32,727百万円

(注)2026年２月17日に行われた株式会社ニューテックとの企業結合について、当中間連結会計期間に暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細は、（企業結合等関係）（企業結合に係る暫定的な処理の確定）をご参照ください。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	115.00	―	190.00	305.00
2027年３月期	―	61.00			
2027年３月期(予想)			―	64.00	125.00

(注)１ 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２ 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の年間配当金は375円00銭（普通配当138円00銭、特別配当237円00銭）となります。
３ 2026年３月期第２四半期末配当金の内訳　　普通配当　65円00銭　特別配当50円00銭
2026年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　70円00銭　特別配当120円00銭
2027年３月期第２四半期末配当金の内訳　　普通配当　22円00銭　特別配当39円00銭
2027年３月期期末配当金（予想）の内訳　　普通配当　24円00銭　特別配当40円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	7.7	1,000	△52.1	1,100	△48.4	16,500	―	944.44

（注）１ 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

２ 親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「ー」と記載しております。

３ 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,734,886株	2026年３月期	18,734,886株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,243,356株	2026年３月期	1,311,096株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,452,835株	2026年３月期中間期	17,391,807株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年11月12日に当中間期の決算説明動画およびその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（企業結合等関係） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、賃上げ等を背景に雇用・所得環境が改善し、企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を巡る不確実性を背景とした原油価格、原材料価格の上昇、日本銀行の政策金利引き上げに伴う金融資本市場や為替相場の変動等もあり、経済活動への影響が見られました。さらに、AIの普及拡大に伴う半導体価格をはじめとした原材料の高騰や需給逼迫など当社のサプライチェーンに与えるリスクが想定される先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2026年６月５日に新たに「中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』」を公表しました。

新たな中期経営計画では、ビジョンに立ち返るとともに、モノづくりの強みを徹底的に活かすことを戦略の主軸に置きつつ、足元の事業環境および経営課題を踏まえ、前中期経営計画の最終年度である2026年度を「事業構造変革期」、2027年度から2029年度を「成長軌道回帰期」と位置づけました。

「事業構造変革期」である当連結会計年度においては、経営基盤の強靭化に向け、ネクストキャリア支援制度（転進支援制度）の導入や人事制度の見直しなどの人事施策に加え、AIの普及拡大に伴う半導体価格の上昇に対応するため、調達コストの削減や生産性向上などを実施し、コスト構造の抜本的な改革に取組んでおります。加えて、BCP投資として、開発からサービスまでを一貫して担うモノづくり拠点である「米沢アドバンスドファクトリー構想」の第一弾を推進しております。

当企業グループは、プロダクト、EMS、デバイス、システムの重点４事業において「現場価値を実装するニッチトップ企業」となることを目指し、各事業でニッチトップ戦略を推進し差別化を図ってまいります。

当中間連結会計期間において当企業グループは、次の取組みを行いました。

＜事業構造変革重点施策＞

・従業員の企業価値向上への意識およびエンゲージメントを高めるとともに、優秀な人材の確保・定着を図ることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に向けた検討を開始（2026年６月）
・従業員の多様な働き方とライフプランに対応するため、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への移行に向けた検討を開始することを決議（2026年６月）
・当社および連結子会社であるサクサテクノ株式会社は、人員の適正化およびその戦略的再配分を行うため、ネクストキャリア支援制度を実施した結果、募集人数120名に対し138名が利用（2026年９月）

＜重点事業領域における成長戦略＞

・システム事業において、当社および連結子会社である株式会社システム・ケイは、クラウド録画サービスでシェアNo.１の映像プラットフォームを展開するセーフィー株式会社と社会課題の解決と新たな提供価値の創出を目的とした映像ソリューション領域における戦略的業務提携に関する基本合意書を締結（2026年６月）
・EMS事業において、「米沢アドバンスドファクトリー構想」の第一弾として、老朽化した工場を譲渡する方針を決定するとともに、当社が保有する米沢事業場の譲渡に係る競争入札による公募を開始（2026年７月）し、当該工場の生産機能を移管する新工場の建設に着工（2026年８月）

＜株主還元＞

・2027年度以降の配当方針について、株主の皆様への積極的な還元と資本効率の向上を目指し、DOE（株主資本配当率）4.0%または総還元性向100.0%のいずれか高い方（ただし、総還元性向については、当期純利益から税金負担分を考慮した特別損益合計額控除後の額を基準とする。）とすることを決定（2026年６月）
　なお、当社は、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、2026年３月31日を基準日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施（効力発生日：2026年４月１日）
・2026年９月30日を基準日とする中間配当について、１株当たり22円の普通配当に特別配当39円を加え、１株当たり61円の中間配当を実施予定（配当支払開始予定日：2026年12月14日）

＜ガバナンスの強化＞

・株主・投資家の皆様との対話を強化し、開示情報の拡充・充実を図るため、IR部門として当社経営企画部内にコーポレートコミュニケーショングループを新設（2026年４月）
・取締役会の監督機能強化とコーポレートガバナンスの実効性をより一層高めるため、監査等委員会設置会社への移行に伴う定款変更を実施（2026年６月）
・取締役と株主の皆様との価値共有を促進し、コーポレートガバナンスの強化を図るため、株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式としての自己株式処分を実施し、払込手続を完了（2026年７月）
・重点４事業の迅速な意思決定を支えつつ、全社最適の視点で投資判断を管理し、責任明確化や進捗管理・評価の充実を図るため、当社内に「投資委員会」を設置（2026年７月）

当中間連結会計期間の営業収益は、23,133百万円（前年同中間期比930百万円増）となりました。

利益面では、営業収益は増加しましたが、売上原価が1,019百万円、販売費及び一般管理費が172百万円増加したことにより、経常利益は1,046百万円と前年同中間期に比べ182百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、事業構造変革重点施策であるネクストキャリア支援制度の実施に伴う事業構造改善費用1,402百万円を特別損失として計上（第１四半期に計上した事業構造改善引当金繰入額1,269百万円から133百万円増加）したものの、神奈川県相模原市の土地を売却し固定資産売却益23,177百万円を特別利益として計上したことにより、15,633百万円と前年同中間期と比べ14,810百万円の増益となりました。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

プロダクト事業の営業収益は、12,076百万円と前年同中間期と比べ489百万円の減収となりました。主な要因は、ネットワーク機器の増加はあったものの、ビジネスホンおよび防犯防災が減少したことによるものです。

EMS事業の営業収益は、2,857百万円と前年同中間期と比べ1,575百万円の減収となりました。主な要因は、特定顧客向け受託製造が減少したことによるものです。

デバイス事業の営業収益は、2,439百万円と前年同中間期と比べ２百万円減とほぼ横ばいとなりました。主な要因は、有機ELデバイスの受注が前年同中間期並みで推移したことによるものです。

システム事業の営業収益は、5,759百万円と前年同中間期と比べ2,996百万円の増収となりました。主な要因は、2026年２月17日付で連結子会社化した、株式会社ニューテックの業績を当中間連結会計期間の期首より損益計算書に反映したことによるものです。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15,245百万円増加し47,972百万円となりました。また、総資産が18,386百万円増加し72,366百万円となったことにより、自己資本比率は66.3％となりました。

なお、2026年２月17日に行われた株式会社ニューテックとの企業結合に係る暫定的な会計処理が当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析は、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。詳細は、（企業結合等関係）（企業結合に係る暫定的な処理の確定）をご参照ください。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ19,187百万円増加し49,326百万円となりました。これは、売上債権が回収により560百万円減少したものの、有価証券が13,000百万円および現金及び預金が6,920百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、全体で前連結会計年度末に比べ800百万円減少し23,039百万円となりました。これは、投資その他の資産が1,898百万円増加したものの、有形固定資産が米沢アドバンスドファクトリー構想に係る新工場の建設等による増加があった一方、神奈川県相模原市の土地売却等により2,665百万円減少したことによるものです。

負債は、全体で前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加し24,393百万円となりました。これは、借入金が5,495百万円、未払費用が149百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が7,903百万円および未払金が1,556百万円それぞれ増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2026年６月５日公表の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,394	17,314
受取手形、売掛金及び契約資産	8,983	8,128
電子記録債権	1,880	2,174
有価証券	―	13,000
商品及び製品	2,486	2,398
仕掛品	998	1,191
原材料及び貯蔵品	4,423	4,456
その他	979	663
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	30,139	49,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,979	2,974
その他（純額）	3,115	4,454
有形固定資産合計	10,094	7,428
無形固定資産		
のれん	1,471	1,398
顧客関連資産	1,546	1,468
ソフトウエア	1,020	1,137
その他	37	37
無形固定資産合計	4,075	4,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	5,023
退職給付に係る資産	4,477	5,079
その他	1,360	1,503
貸倒引当金	△61	△39
投資その他の資産合計	9,669	11,567
固定資産合計	23,839	23,039
資産合計	53,979	72,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,818	3,694
短期借入金	5,896	873
未払金	1,431	2,988
未払費用	712	562
未払法人税等	165	8,068
未払消費税等	338	209
賞与引当金	1,200	1,100
役員賞与引当金	3	－
製品保証引当金	263	199
解体費用引当金	6	6
その他	3,414	3,369
流動負債合計	17,251	21,073
固定負債		
長期借入金	719	246
退職給付に係る負債	682	612
その他	2,598	2,460
固定負債合計	4,001	3,319
負債合計	21,252	24,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,909	5,965
利益剰余金	12,896	27,426
自己株式	△1,325	△1,257
株主資本合計	28,316	42,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	2,265
退職給付に係る調整累計額	2,915	2,736
その他の包括利益累計額合計	4,410	5,001
純資産合計	32,727	47,972
負債純資産合計	53,979	72,366

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
売上高	22,102	23,049
不動産賃貸収入	99	83
営業収益合計	22,202	23,133
売上原価	15,514	16,533
売上総利益	6,688	6,599
販売費及び一般管理費	5,521	5,693
営業利益	1,167	906
営業外収益		
受取利息	2	81
受取配当金	57	77
為替差益	0	10
その他	33	19
営業外収益合計	94	189
営業外費用		
支払利息	18	17
支払手数料	5	6
譲渡制限付株式関連費用	－	13
その他	8	12
営業外費用合計	32	48
経常利益	1,229	1,046
特別利益		
固定資産売却益	0	23,177
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	23,177
特別損失		
固定資産除却損	6	5
固定資産売却損	0	0
減損損失	30	－
事業構造改善費用	－	1,402
その他	2	4
特別損失合計	40	1,413
税金等調整前中間純利益	1,189	22,810
法人税、住民税及び事業税	150	7,816
法人税等還付税額	△9	－
法人税等調整額	225	△638
法人税等合計	366	7,177
中間純利益	822	15,633
親会社株主に帰属する中間純利益	822	15,633

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	822	15,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	770
退職給付に係る調整額	△73	△179
その他の包括利益合計	228	590
中間包括利益	1,051	16,224
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,051	16,224

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,189	22,810
減価償却費	411	458
減損損失	30	－
のれん償却額	－	73
顧客関連資産償却費	－	77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△363	△99
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△69
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△46	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△59	△64
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△6	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△76	△3
受取利息及び受取配当金	△60	△159
支払利息	18	17
為替差損益（△は益）	△29	△102
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△0
固定資産売却損益（△は益）	0	△23,177
固定資産除却損	6	5
会員権売却損益(△は益)	－	4
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△602
事業構造改善費用	－	1,402
事業譲渡損益（△は益）	2	－
売上債権の増減額（△は増加）	342	757
棚卸資産の増減額（△は増加）	66	△137
仕入債務の増減額（△は減少）	△189	△123
その他	△368	207
小計	865	1,245
利息及び配当金の受取額	60	159
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△330	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	1,543

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△230
有価証券の純増減額（△は増加）	－	△13,000
有形固定資産の取得による支出	△264	△1,924
有形固定資産の売却による収入	2	27,445
無形固定資産の取得による支出	△200	△358
投資有価証券の取得による支出	△308	△2
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△286
事業譲渡による収入	10	－
敷金及び保証金の差入による支出	△169	△4
有形固定資産の売却に係る手付金収入	208	－
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	11,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△200	△4,900
長期借入金の返済による支出	△506	△595
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△949	△1,099
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△6,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,772	6,690
現金及び現金同等物の期首残高	10,291	10,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,518	17,084

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年７月24日付で自己株式67,800株の処分を行いました。また、単元未満株式の買取も行った結果、当中間連結会計期間において自己株式が68百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,257百万円となっております。

（セグメント情報等）

当企業グループは、主として情報通信システム機器および部品の開発、製造および販売、ならびにこれらに付帯するサービスおよびシステム構築を提供する事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2026年２月17日に行われた株式会社ニューテックとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この見直しにより、暫定的に算定されたのれんの金額2,530百万円は、会計処理の確定により1,059百万円減少し、1,471百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産に1,546百万円、固定負債のその他に487百万円をそれぞれ配分したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが1,059百万円減少し、顧客関連資産が1,546百万円、固定負債のその他が487百万円それぞれ増加しております。

のれんおよび顧客関連資産の償却期間は10年としております。

なお、会計処理の確定による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。